

No.	提案団体	テーマ名	事業概要
1	特定非営利活動法人やくも元気村	小規模酪農家の地域連携によるバイオガス発電と太陽光発電を併用した発電事業の事業計画策定	NPO やくも元気村、酪農家、町内事業者、行政関係者、町民等の幅広い連携により、市民立型の新事業体「市民参加型バイオガス発電事業」を設立し、バイオガス発電および太陽光発電を設置する。売電事業によって得られる収益を基金化し、酪農業活性化、環境教育、緊急時対策、介護用電気自動車のインフラ整備等として運用を図り、地域活性化を行う。
2	木村 PRO ホールディングス合同会社	静岡市における木質バイオマスサプライチェーンの構築に向けたフィージビリティスタディと視察～メガソーラーをコアとした、kW 価値の向上を目指す再生可能エネルギー発電ポートフォリオの最適化に向けて	メガソーラーをコア再生可能エネルギー事業と位置付け、kW 価値向上を目指し異種再生可能エネルギーによるピークロード調整を行う「再生可能エネルギー電源ポートフォリオ」最適化を志向する。立地を活かし、まずはベースロード電源として木質バイオマスを想定し、その原燃料調達の FS を行い、森林資源高度利用による資金環流ポテンシャルも探る。調達サイド金融商品化スキームも検討する。
3	株式会社リヴィノールシステム	太陽光発電による地域医療推進モデル事業化調査	当社は、公益社団法人北海道勤労者医療協会のグループ企業として発電事業を担い、病院や医療介護施設の屋上を活用した市民出資型の太陽光発電事業によって地域医療の拡充を推進する取組を検討する。売電収入の一部は、利益剰余金として出資者に分配するとともに、収益の一部を地域医療振興基金として、在宅医療サービスの拡充や災害時の緊急対応に充当する等、地域住民の命と健康を守る取組を通して地域の活性化を目指す。
4	一般社団法人あきた地球環境会議	廃校舎グラウンド活用メガソーラー事業による、地域再生及び再エネアートまちづくりに関する可能性調査	秋田市内 4 カ所の廃校グラウンドにて、太陽光発電設備（1,000 kW）を導入する。これのメンテナンスによる「雇用の創出」や、空き教室の活用による「生きがい創出」を図り、「低炭素社会への参画の入り口」の取組み拠点とする。また、売電益の一部で、秋田公立美術大学生等の再生可能エネルギー活用アート作品の制作・設置を支援し、これらによる街並みづくりを通じて再生可能エネルギーの「見える化」及び観光資源化を図る。

No.	提案団体	テーマ名	事業概要
5	特定非営利活動法人三遠南信アミ	茶畑ソーラーシェアリングによる天竜中山間地域の自立・自律事業	浜松市天竜区では地元産業の茶栽培が衰退し、茶農家離れや人口減少が進む。原因は、高齢化や生茶葉の買い取り価格の低迷による茶農家の現金収入減少などである。そこで、この地域で、高い付加価値のつく碾茶（てんちゃ：抹茶の原料）の生産と売電のダブル収入が見込めるソーラーシェアリングのモデルケースを作ること、茶農家の経済的な独立支援をするとともに、若者などの茶農家への新規就農の可能性を高める。
6	特定非営利活動法人アースライフネットワーク	茶畑ソーラーによる新しい茶農業ビジネスの可能性調査～煎茶生産から抹茶ビジネスへの転換～	静岡県の茶産業は「煎茶」生産がメインであり、全国的なお茶需要の減少によって衰退傾向にある。一方、「抹茶」は国内のみならず海外でも需要が高まっており、飲料・食用として高付加価値な茶製品である。また、「抹茶」生産には一定の遮光が必要であり、上空を覆う太陽光パネルとは相性が良い。これらの特徴を組み合わせ、静岡県の茶産業の再興手段として、ソーラーシェアリングを活用した抹茶の生産・販売のビジネスモデル構築について調査・検討する。
7	特定非営利活動法人アースライフネットワーク	「太陽エネルギー活用による養鰻施設の低コスト化支援事業：大きく育て！『おひさまウナギ』プロジェクト」	静岡県は、全国でも有数の養鰻が盛んな地域であるが、加温用ボイラーの重油価格の高騰などにより、厳しい経営が続いている。こうしたことから、養殖用のハウス上部や事務所の屋上部分、周辺の未利用地などに太陽光発電設備と太陽熱温水器を設置し、売電による収益確保と、温水利用による重油使用量の削減に取り組むための可能性調査を行う。加えて、重油ボイラーの木質バイオマスボイラーへの転換などについても検討を加える。
8	国際航業株式会社 山口営業所	公共資産を活用した市民共同発電及び地域循環に向けた仕組みづくり	山口市が所有する遊休地を活用した太陽光発電事業の導入可能性調査を行う。地域団体（住民自治組織、商工会等）と市民ファンド、金融機関が連携し、収益の一部を地域活性化の財源として還元、例えば、コミュニティ交通の運営経費の補填や農山漁村地域の振興に資する取組みなど、地域資源を最大限にフル活用した再生可能エネルギー導入の山口市モデルを構築するものである。

No.	提案団体	テーマ名	事業概要
9	一般社団法人徳島地域エネルギー	「地域を支援するコミュニティ・ハッピーソーラー導入サポート事業」	寄付金でソーラーを建設し、寄付のお礼に地域の特産物を送り、発電益の中から経費を控除した全額を地域支援に回す「コミュニティハッピーソーラー事業」を徳島県内（近隣を含む）で自ら実施するとともに、実施する事業者を育成サポートする。計画づくり支援や標準手引き書の作成等を行い、サポートと同時に人材育成を行う。このようなコミュニティ・ハッピーソーラーの計画を、事業期間内に、合計発電量 1,000kW を目途に建設するとともに、計画策定支援を行う。
10	大森建設株式会社	「出力変動緩和型風力発電所の高品質な電気活用による再生可能エネルギーの導入容量拡大策の検討」	秋田県能代市が策定した再生可能エネルギービジョンの実現のため、同市内に計画の蓄電池を併設した出力変動緩和制御型風力発電所（39.1MW）を利用し、災害時は周辺避難地域への電力供給及び蓄電池を利用しピークシフトなどを行うことで、地域送電網への風力発電導入拡大に寄与できないかを検討する。また、本発電所は大規模で、部品修理などに地元企業の活用できないかを調査し、地域の活性化に寄与できる事業を検討する。
11	一般社団法人らぶらす	たくさんの人が集まる拠点づくりプロジェクト@夕張市 小水力発電及び閉校舎での自然エネルギー依拠野菜生産とにぎわいカフェ事業	北海道のほぼ中央部に位置する夕張市は、既設の水力発電所が多数存在する水資源の豊富な地域である。地域賦存の優良な資源で、且つ環境にも負荷の少ない小水力発電を事業化し、その収益の一部を基金として地域経済への貢献を可能とするスキームを検討する。この事業と連動し、当社が運営する閉校校舎における自然エネルギーを活用した障がい者による野菜づくりとコミュニティカフェの活性化策を基金の活用を含めて検討し、地域活性化のモデルを構築する。
12	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	「黒部市民再生可能エネルギー地域貢献型 6 次産業化連携」導入組成業務	富山県黒部川に点在する農業用水の低落差水力エネルギーを活用した、分散型小電力事業の組成が目的となる。低落差型小水力発電システムと、農業用軽トラックを中心とした EV 及び電力で稼働する農器具とを組合せることを念頭に、充電設備やバッテリー交換ステーションを配置することを検討する。余剰電力は売電する見込み。農業と工業、サービス業が連携した 6 次産業化により、農業の経費節減と新たな売電収入を得ることができ、地域を活性化させる事業を展開する。

No.	提案団体	テーマ名	事業概要
13	理創電力株式会社	夢と心を育む竹田の里づくり事業におけるグリーンツーリズム計画と連携した小水力発電の導入支援事業	竹田川の龍ヶ鼻ダムより上流にある砂防堰堤を利用した小水力発電の可能性調査を行う。発電した電気は FIT 制度を利用して売電し、その収益で竹田地区の持つ地域活性化プラン「竹田の里将来ビジョン」と連携した、グリーンツーリズム事業に関わる環境整備、PR 活動の支援を行う。また、近傍で行われているキャニオニングなど川に関する活動と小水力発電が共生していける環境づくりを目指す。
14	特定非営利活動法人 地域再生機構	高山市丹生川町における小水力発電事業を通じた農村環境を支える担い手支援による地域振興モデルづくり	高山市丹生川町の農業用水「若林用水」の排水路を利用し、地元住民が中心となった株式会社を事業主体として、出力 85kW の小水力発電所を建設する。資金は住民出資と借入にてまかなう。発電所の売電収益を活用して、丹生川地区の農業の担い手を育成する人材育成事業を行うとともに、若林用水の維持管理費用を捻出し、丹生川地区における農業振興・雇用創出に役立てるといった地域活性化モデルづくりを行う。
15	株式会社マツザキ	小水力発電を核とした地域復興モデルに関する調査	大正から昭和初期に活躍した伊賀市内の水力発電所を当社を含む地域住民が事業主体となり復活させることを目標に事業性評価や基本設計を行う。また、新規水利権取得にむけて地元自治体や地域住民との協議を進める。事業費の一部に緑の贈与の仕組みを取り入れた市民出資を募ることやその配当に地場産品をプラスして還元すること、カーボンオフセットの考え方を取り入れた資源リサイクル活動のエコポイントに還元する等の地域活性化策を検討する。
16	千葉エコ・エネルギー株式会社	「宮崎県高原町における町民主導による小水力発電導入支援と、「神話と小水力の町 たかはる」ブランディング及び産業化支援事業	宮崎県高原町において、町西部にそびえる高千穂峰から湧き出す豊富な湧水を活用した小水力発電を検討する。併せて、小水力発電を高原町が持つ魅力（神話の里、神社、伝統芸能等）やこれまで町が進めてきた移住・定住促進などの政策と結びつけ、高原町の魅力のアピールと人口減少の食い止めを目指す。また、町内の工場やエンジニアの協力の下、小水力発電設備の自主製作、産業化の可能性を検討する。

No.	提案団体	テーマ名	事業概要
17	農事組合法人共働学舎新得農場	「小規模分散型地域共同バイオマスによるエネルギー循環排水処理システムの導入」	小型酪農家及び加工業者のモデルとなる本農場において、畜舎、生活圏、チーズ工房、レストラン施設等から発生するバイオマス資源（家畜ふん尿、し尿、チーズホエイ、廃棄チーズ、生ゴミ、屠畜残渣等）を活用したバイオマス発電事業を主体とした、持続可能な農村づくりを目指す。発電事業だけではなく、悪臭軽減による生活環境改善や消化液の有効活用、環境教育・人材育成を含むグリーンツーリズムの実施及びコミュニティファンドによる資金調達を行うことで、複合的な地域活性化を実現していく。
18	株式会社りゅういき自然エネルギー	群馬県みなかみ町・利根川上流部の国・民有人工林を主な供給源とした、木質バイオマスエネルギーによる自然再生と地域経済活性化の融合	みなかみ町と周辺地域の木質バイオマスを原料として木質燃料を製造し、木質バイオマスガス化発電（コジェネ）事業を行うため、木質バイオマスの供給量・価格調査（間伐材、端材、剪定枝葉等の入手可能量調査—集積場の半径 10 km 圏内から搬出、素材生産者等から購入）、原材料の前処理加工方法及び量と保管システムの調査、エネルギー化導入施設調査、熱供給可能量・需要量調査などの事業スキームの検討と、適切な資金調達・運用計画に関する調査等を行う。
19	カーボンバンク株式会社	わたらせの森林資源を活用した木質バイオマス発電事業および地域活性化事業に関するフィージビリティスタディ	本調査が対象とする発電事業で想定する発電技術は、発電のみならず熱、CO ₂ 、水素、炭といった副次生成物の活用を、発電容量 1,000kW という小規模で可能にする画期的な技術である。また、その事業計画には熱供給先での CO ₂ 削減の J-クレジット化等で生產品やサービスの差別化を図る等、森林資源を活かす地域活性化の先進的取組みが含まれる。当地での事業化が進めば、初期投資や資源量等が事業化の障壁となっている地域への波及効果が期待される。
20	ランドブレイン株式会社	富士山麓における木質バイオマス発電を活かした地域活性化モデル構築事業	工業団地等からなる新地域産業拠点を整備する地域にて、熱電併給のバイオマス発電施設を整備し、電気を地域内、町内や、都市部等に供給し、熱を地域内の工場等に供給するしくみを検討する。地域の事業者、各種団体、町民等から構成されるエネルギー会社の設立や、地域住民等の出資のしくみ、地域の金融機関との連携を検討する。地域 PPS に電力を販売し、付加価値をつけて電力を買取り・販売するしくみや、都市部等のグリーン電力関心需要家に、電気のみならず、特産品・農産物をセットで販売するしくみを検討する。

No.	提案団体	テーマ名	事業概要
21	株式会社アンジェロ	三重県多気町における地域バイオマスを活用した熱電供給事業の実現可能性と地域活性化モデル開発	多気町及び近隣地域から発生する未利用バイオマスによる発電事業を基盤とした地域活性化、環境意識向上を実現する事業モデルの調査、開発を目指す。発電事業で地域の廃棄物を再利用するだけでなく、発電の余剰廃熱・CO ₂ を活用し、高付加価値の農水産物を栽培、養殖することで、新規雇用の創出や経済活性化を実現する。また、住民参加での草刈による原料調達や、発電施設を利用した環境教育を実施し、住民の環境意識向上を図る。
22	河津造園株式会社	“官民連携地域活性化型”木質バイオマス発電事業	木質バイオマスガス化発電事業を当該用地において事業化を図り、益城町の地域特産品のブランド向上と健康・福祉の増進に貢献することで、地域活性化を目指す。具体的には、発電事業を通じた地域資源の地産地消を実現するだけでなく、益城町の地域特産品である太秋柿やスイカの土壌改良材として灰を活用し、売電収益の一部は町民憩の家等の町民の健康・福祉増進への収益還元することで、地域活性化を促す。
23	ワタミエコロジー株式会社	6次産業を活かした自然資源循環による地域活性化モデル・臼杵エネルギーパーク（大分県臼杵市における木質＋食品残渣バイオ発電・熱利用）可能性調査	大分県臼杵市において地域企業が主体となった「臼杵エネルギーパーク」を構築し、既存水源の森涵養森づくりプロジェクトによって集積される未利用木材によるバイオマス発電、及び市内の食品残渣等によるバイオガス化発電を実施する。また、その廃熱を既存市内施設や農業での利用を実現する。これらの実現により、森林再生、自然資源の循環、ブランド農産品生産、雇用創出など、地域活性化に寄与することになる。
24	公益財団法人九州経済調査協会	大分県九重町における林業経営による蒸気型温泉発電事業の可能性調査	大分県九重町において林業事業を展開する地元の林業者による蒸気型温泉発電事業の実施並びに地域活性化モデルの構築を調査する。地域活性化モデルは、発電電力や売電収益の地域林業への投資を念頭に置いたものとする。具体的には、未利用・未作業林野への投資、地域全体での木質バイオマス資源の利用によるハイブリッド発電、熱水を活用した木材乾燥等による6次産業化等を検討する。